



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社日本動物高度医療センター 上場取引所 東
 コード番号 6039 URL http://www.jarmec.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平尾 秀博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石川 隆行 TEL 044-850-1320 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,191	4.7	294	20.6	279	20.6	229	6.8
28年3月期	2,093	10.5	244	52.6	232	61.8	214	38.1

(注) 包括利益 29年3月期 229百万円 (6.8%) 28年3月期 214百万円 (38.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	98.09	93.18	20.6	6.0	13.4
28年3月期	92.91	87.35	26.0	5.7	11.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,125	1,228	24.0	524.80
28年3月期	4,160	995	23.9	426.60

(参考) 自己資本 29年3月期 1,228百万円 28年3月期 995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	428	△1,120	699	758
28年3月期	431	△348	33	750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー
30年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	ー

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,360	7.7	325	10.4	310	10.8	260	13.3	111.08

(注) 当社グループは年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当社の連結子会社であったＪＣアライアンス株式会社は、平成28年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,340,700株	28年3月期	2,334,700株
29年3月期	0株	28年3月期	0株
29年3月期	2,338,628株	28年3月期	2,311,861株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年5月17日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費者マインドの改善により個人消費が持ち直したことや、企業収益や雇用環境が改善傾向にあったことを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国などの新興国の経済の減速や、米国の新政権による政策変更の影響等も懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する動物医療業界におきましては、犬飼育頭数が減少傾向にあり、猫飼育頭数も横ばいとなるなど、懸念すべき状況もありますが、平均寿命の伸長に伴う犬猫の高齢化が進んでおり、疾病が多様化する中で飼い主の動物医療に対する多様化・高度化要請が高まってきております。

当連結会計年度におきましては、医療サービスの品質向上や業務効率化のため、新技術の導入及び一部の診療機器の更新を行いました。また、主に診療実績を発表するための学術学会での報告や、獣医師向けセミナー開催を活発に行い、動物医療業界における認知度の向上とそれに伴う紹介症例数の増加に努めました。その結果、初診数（新規に受け入れた症例数）は4,667件（前連結会計年度比7.2%増）、手術数は1,564件（前連結会計年度比5.4%増）、総診療数（初診数と再診数の合計）は19,236件（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

臨床研究においては、動物用医薬品、診断薬、医療機器等の治験受託のほか、消化器、脳神経、循環器や腫瘍各領域において疾病の発症機序や病態解析などについて、大学との共同研究を行うことで、最先端医療の新規開発や将来の国内への導入における貢献を行いました。

教育部門においては、獣医学生・動物看護学生のインターンシップや一次診療獣医師の臨床研修を受け入れ、獣医学教育に貢献するとともに、当社独自の卒後臨床研修プログラムや小動物外科レジデントプログラムの実施、各種専門医・認定医の取得支援により、当社の医療レベル向上に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,191,563千円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益294,301千円（前連結会計年度比20.6%増）、経常利益279,895千円（前連結会計年度比20.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益229,414千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,125,602千円となり、前連結会計年度末と比べて964,856千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、48,774千円増加し、1,101,727千円となりました。これは主に現金及び預金の増加7,872千円、商品の増加8,615千円、繰延税金資産の増加9,408千円、未収還付消費税等の増加14,933千円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、916,082千円増加し、4,023,875千円となりました。これは主に東京分院土地取得・建物建設工事費用及び連結子会社キャミックにおけるひがし東京センター移転統合に伴う医療機器購入等に伴い、土地が605,600千円、建設仮勘定が218,233千円、工具、器具及び備品が102,015千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,897,193千円となり、前連結会計年度末と比べて732,441千円増加いたしました。

流動負債は1,727,767千円となり、前連結会計年度末に比べ887,657千円増加いたしました。また、固定負債は2,169,426千円となり、前連結会計年度末に比べ155,215千円減少いたしました。これは主に東京分院開設のための設備投資に関連して、土地取得及び建物建設工事等に必要資金及び連結子会社キャミックにおけるひがし東京センター移転統合に伴う医療機器購入等に必要資金として短期借入金650,000千円増加及び1年内返済予定の長期借入金266,720千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金が168,299千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,228,408千円となり、前連結会計年度末と比べて232,414千円増加いたしました。これは新株予約権行使による増資3,000千円及び親会社株主に帰属する当期純利益229,414千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動による資金の増加428,643千円、投資活動による資金の減少1,120,657千円、財務活動による資金の増加699,887千円の結果、前連結会計年度末に比べ7,872千円増加し、758,317千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、428,643千円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益267,960千円、減価償却費202,056千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,120,657千円（前連結会計年度比222.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,084,793千円、無形固定資産の取得による支出26,960千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、699,887千円（前連結会計年度比2,007.3%増）となりました。これは主に、短期借入れによる収入650,000千円、長期借入れによる収入710,000千円、株式の発行による収入3,000千円及び長期借入金の返済による支出611,579千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度におきましては、当社グループは、引き続き飼い主や一次診療施設の満足度向上と、経営基盤強化のための取組みを進めてまいります。

平成29年秋を目途に東京都足立区に東京分院（仮称）を開業し、川崎本院とは地理的に遠かった地域、主に首都圏東部及び北部からの症例紹介受入れに努めます。

また、学会における学術発表や、各種セミナーの開催を積極的に行い、動物医療業界における認知度の向上に努めるとともに、一次診療施設とのコミュニケーション強化を継続することによって、初診数の増加（当連結会計年度比8%程度）を図ってまいります。

診療を行う獣医師や動物看護師などの人材につきましては、優秀な人材確保につながる大学・専門学校・各種団体との関係性強化や人脈形成に努めるとともに、積極的な採用活動を行い、増員を図る計画であります。

さらに、動物医療業界における総合的なプラットフォーム企業を目指して、飼い主や一次診療施設の利便性を高めるシステムや機器の開発・販売を、提携先企業と協力して行うなど、診療以外の新たな事業領域の拡大にもチャレンジしてまいります。

以上の施策により、次連結会計年度の業績予想につきましては、売上高2,360百万円、営業利益325百万円、経常利益310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円を見込んでおります。

(注) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850,444	858,317
売掛金	105,517	105,665
商品	33,088	41,704
貯蔵品	2,702	2,653
繰延税金資産	49,967	59,376
その他	17,236	40,716
貸倒引当金	△6,004	△6,705
流動資産合計	1,052,952	1,101,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,659,522	1,704,898
減価償却累計額	△481,426	△525,404
建物及び構築物(純額)	1,178,095	1,179,494
車両運搬具	3,648	3,648
減価償却累計額	△1,628	△2,346
車両運搬具(純額)	2,020	1,302
工具、器具及び備品	1,336,111	1,413,243
減価償却累計額	△1,175,037	△1,150,154
工具、器具及び備品(純額)	161,073	263,089
土地	1,621,817	2,227,417
リース資産	156,748	-
減価償却累計額	△135,892	-
リース資産(純額)	20,856	-
建設仮勘定	41,981	260,214
有形固定資産合計	3,025,844	3,931,518
無形固定資産	23,328	27,651
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,926	5,589
その他	42,694	59,115
投資その他の資産合計	58,620	64,705
固定資産合計	3,107,793	4,023,875
資産合計	4,160,746	5,125,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,785	47,673
短期借入金	—	650,000
1年内返済予定の長期借入金	562,052	828,772
リース債務	23,714	—
未払法人税等	48,292	24,337
賞与引当金	41,692	57,439
資産除去債務	9,000	—
その他	115,572	119,544
流動負債合計	840,110	1,727,767
固定負債		
長期借入金	2,298,075	2,129,776
資産除去債務	26,566	39,650
固定負債合計	2,324,641	2,169,426
負債合計	3,164,752	3,897,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,635	333,135
資本剰余金	286,953	288,453
利益剰余金	377,405	606,819
株主資本合計	995,993	1,228,408
純資産合計	995,993	1,228,408
負債純資産合計	4,160,746	5,125,602

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,093,414	2,191,563
売上原価	1,341,520	1,399,537
売上総利益	751,893	792,025
販売費及び一般管理費	507,852	497,724
営業利益	244,041	294,301
営業外収益		
受取利息	174	39
受取家賃	31,793	22,893
その他	1,765	2,870
営業外収益合計	33,733	25,803
営業外費用		
支払利息	42,579	37,334
その他	3,125	2,875
営業外費用合計	45,705	40,209
経常利益	232,069	279,895
特別利益		
資産除去債務戻入益	522	-
固定資産売却益	188	6,999
特別利益合計	710	6,999
特別損失		
減損損失	4,695	11,844
移転関連費用	-	7,091
特別損失合計	4,695	18,935
税金等調整前当期純利益	228,084	267,960
法人税、住民税及び事業税	51,523	37,617
法人税等調整額	△38,256	927
法人税等合計	13,266	38,545
当期純利益	214,817	229,414
親会社株主に帰属する当期純利益	214,817	229,414

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	214,817	229,414
包括利益	214,817	229,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,817	229,414

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	269,133	224,451	162,587	656,171	656,171
当期変動額					
新株の発行	62,502	62,502		125,004	125,004
親会社株主に帰属する当期純利益			214,817	214,817	214,817
当期変動額合計	62,502	62,502	214,817	339,822	339,822
当期末残高	331,635	286,953	377,405	995,993	995,993

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	331,635	286,953	377,405	995,993	995,993
当期変動額					
新株の発行	1,500	1,500		3,000	3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			229,414	229,414	229,414
当期変動額合計	1,500	1,500	229,414	232,414	232,414
当期末残高	333,135	288,453	606,819	1,228,408	1,228,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,084	267,960
減価償却費	211,985	202,056
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,996	701
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,692	15,747
受取利息	△174	△39
支払利息	42,579	37,334
資産除去債務戻入益	△522	—
固定資産売却損益(△は益)	△188	△6,999
移転関連費用	—	7,091
減損損失	4,695	11,844
売上債権の増減額(△は増加)	△19,696	△147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,746	△8,566
仕入債務の増減額(△は減少)	9,642	7,887
その他	△7,838	7,896
小計	492,516	542,765
利息の受取額	344	50
利息の支払額	△42,821	△37,558
移転関連費用の支払額	—	△7,091
法人税等の支払額	△18,207	△69,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,832	428,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△329,465	△1,084,793
有形固定資産の売却による収入	257	7,000
無形固定資産の取得による支出	△1,437	△26,960
敷金の差入による支出	△2,776	△4,074
敷金の回収による収入	2,000	4,800
保険積立金の積立による支出	△16,630	△16,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,052	△1,120,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	650,000
短期借入金の返済による支出	△210,000	—
長期借入れによる収入	570,000	710,000
長期借入金の返済による支出	△357,537	△611,579
割賦債務の返済による支出	△37,981	△25,669
株式の発行による収入	124,914	3,000
リース債務の返済による支出	△53,810	△23,714
その他	△2,373	△2,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,211	699,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,991	7,872
現金及び現金同等物の期首残高	633,452	750,444
現金及び現金同等物の期末残高	750,444	758,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社キャミック

なお、当社の連結子会社であったJ Cアライアンス株式会社は、平成28年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物・・・8年～39年

車両運搬具・・・4年

工具、器具及び備品・・・3年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

連結子会社については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、動物医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	426.60円	524.80円
1株当たり当期純利益金額	92.91円	98.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87.35円	93.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	214,817	229,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	214,817	229,414
普通株式の期中平均株式数(株)	2,311,861	2,338,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式に係る増加数(株) (うち新株予約権(株))	147,304 (147,304)	7,754 (7,754)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	995,993	1,228,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	995,993	1,228,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,334,700	2,340,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。